

第2次飯塚市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和3年度進捗状況

第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

I 人口ビジョン編

(1) 独自推計(目標人口数)及び最新の国勢調査結果について

2020(令和2)年3月に策定した「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第2次戦略」という。)」では、2015(平成27)年国勢調査結果を基にした本市の人口の独自推計(目標人口数)において、2060(令和42)年では10万人に設定し、2025(令和7)年時点は「123,148人」に設定しています。

最新の国勢調査結果は2020(令和2)年に実施されたものとなっており、その結果及び独自推計値は下記表1のとおりです。

表1. 2020(令和2)年の国勢調査結果、独自推計比較表

	社人研 (A)	独自推計 (B)	国勢調査 結果 (C)	国勢調査 結果 構成比率	年齢不詳分 振分け (D)	差 (D-A)	差 (D-B)
総人口	125,894	126,379	126,364	—	126,364	470	▲15
年少人口	15,963	16,215	16,215	13.00%	16,428	465	213
生産年齢人口	69,387	69,790	68,782	55.15%	69,687	300	▲103
老年人口	40,543	40,374	39,727	31.85%	40,249	▲294	▲125
年齢不詳	—	—	1,640	—	—	—	—

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より集計、端数処理の都合上、個別地と合計値が一致しない場合がある

※年少人口：0歳から14歳までの人口

※生産年齢人口：15歳から64歳までの人口

※老年人口：65歳以上の人口

表1より2020(令和2)年において、独自推計(人口目標値)と実績数値である国勢調査結果(B-A)をみると、総人口では目標値を15人、生産年齢人口では1,008人、老年人口では647人下回っています。年少人口では目標値と同数になっています。

ただし、国勢調査結果では年齢不詳が1,640人いるため、構成比率から各年齢3区分に年齢不詳人数を振り分け(C)、独自推計(A)と比較した結果、総人口では目標値を15人、生産年齢人口では103人、老年人口では125人下回っています。年少人口では目標値を213人上回っています。

(2) 2021(令和3)年の達成状況の把握方法について

第2次戦略においての独自推計の算出は、5年に1度実施する国勢調査の数値を基に算出していることから、国勢調査の結果が公表されるまでの各年(2021(令和3)年から2025(令和7)年まで)の目標値達成状況の把握ができません。

そのため、2021(令和3)年から2025(令和7)年住民基本台帳による人口数を基に各年の独自推計(目標値)を算出し、達成状況の把握を行います。

国勢調査結果から住民基本台帳への置き換え手順は以下のとおりです。

- ① 2020(令和2)年の国勢調査結果と2020(令和2)年9月末の住民基本台帳による総人口の比率を算出
- ② 独自推計における2021(令和3)年から2025(令和7)年まで各年の総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口の増減人数を算出
- ③ ②より2021(令和3)年から2025(令和7)年まで各年の総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口の独自推計を算出
- ④ 2021(令和3)年から2025(令和7)年まで各年の総人口に対する年少人口、生産年齢人口、老年人口それぞれの構成比を算出
- ⑤ ③で算出した2021(令和3)年から2025(令和7)年までの総人口独自推計に①で算出した比率を掛け、住民基本台帳における総人口独自推計数値を算出
- ⑥ ⑤で算出した2021(令和3)年から2025(令和7)年までの総人口独自推計数値に④で算出した年少人口、生産年齢人口、老年人口の構成比を掛け、各年の住民基本台帳を基にした独自推計値を算出

表 2. 住民基本台帳における独自推計値(目標値)

	2021(R3)年	2022(R4)年	2023(R5)年	2024(R6)年	2025(R7)年
総人口	126,968人	126,315人	125,663人	125,011人	124,357人
年少人口	16,316人	16,257人	16,199人	16,140人	16,083人
生産年齢人口	69,886人	69,296人	68,706人	68,116人	67,525人
老年人口	40,766人	40,762人	40,758人	40,754人	40,749人

表 3. 2021(令和3)年進捗状況 ※実績値は令和3年9月末時点

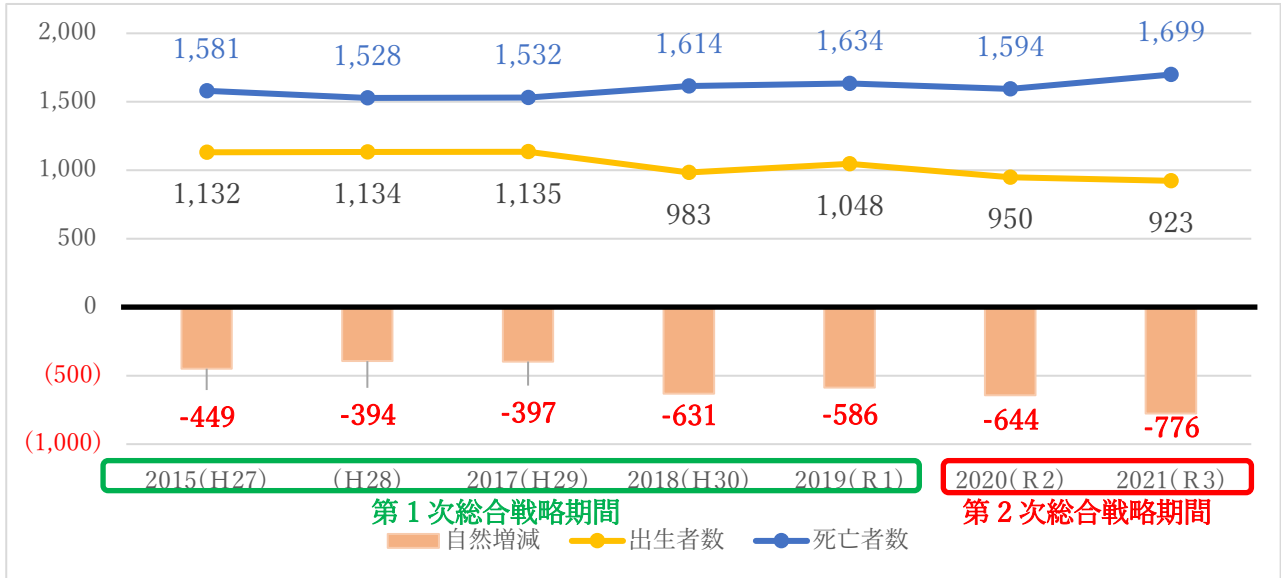
	独自推計	実績値	差
総人口	126,968人	126,746人	▲222人
年少人口	16,316人	16,329人	13人
生産年齢人口	69,886人	69,971人	85人
老年人口	40,766人	40,446人	▲320人

・住民基本台帳の人口数において、総人口及び老年人口で目標を下回っていますが、年少人口及び生産年齢人口は上回っています。本市が子育て世代をターゲットとして取り組んでいる施策の効果が反映されているものと考えます。

(3) 自然増減と社会増減について

① 自然増減の推移について

グラフ 1. 本市における出生者数・死亡者の推移(2015(平成 27)年～2021(令和 3)年)

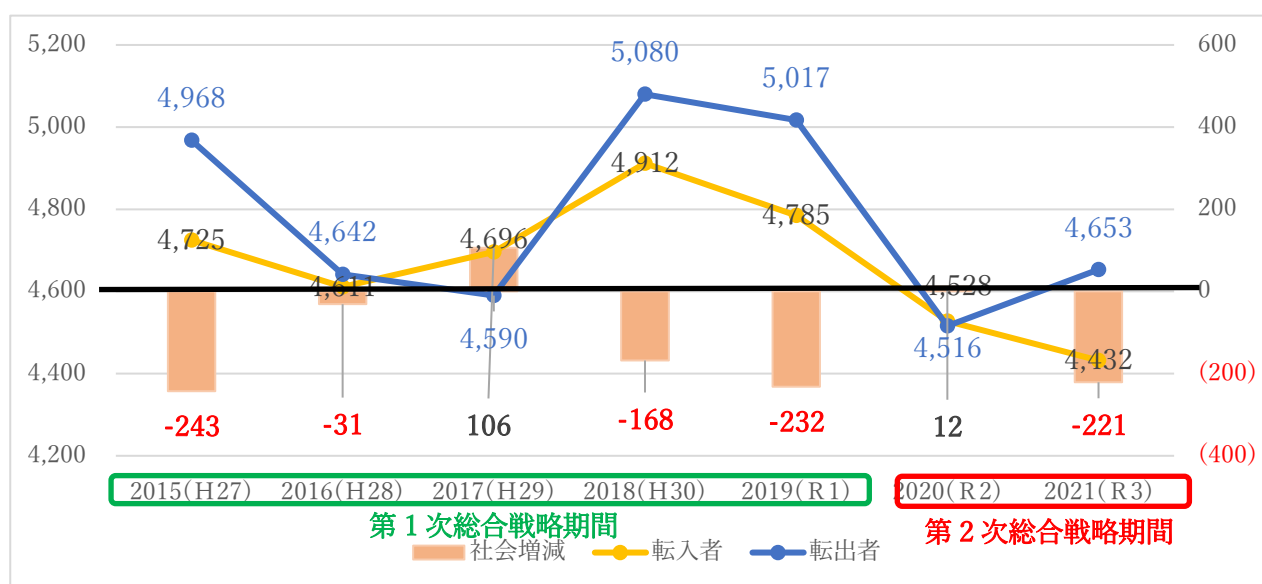


※福岡県人口移動調査第表及び第 6 表より

- ・ グラフ 1 は 2015(平成 27)年から 2021(令和 3)年までの出生者数と死亡者数のグラフです。
- ・ 2015(平成 27)年から 2021(令和 3)年まで全ての年で自然減となっています。
- ・ 2018(平成 30)年以降は特に出生者数の減少傾向と死亡者数の増加傾向がみられ、自然減数が増大しています。
- ・ 2021(令和 3)年は近年で最も出生数が少なく、死亡者数が多くなっています。(自然増減▲776)
- ・ 社人研の将来推計人口を使用し、今後の本市の死亡者数の推計値を算出すると、2021(令和 3)年から 2025(令和 7)年までの 5 年間で 8,476 人、1 年当たりでは 1,695 人であり、2021(令和 3)年の死亡者数は 1,699 人であり、推計値とほぼ同数となっています。
- ・ 2026(令和 8)年から 2030(令和 12)年までの死亡者推計値は 8,616 人であり、1 年当たりでは 1,723 人であり、今後増加傾向となっています。

②社会増減の推移について

グラフ 2. 本市における転入者数・転出者数の推移(2015(H27)年～2021(R3)年)



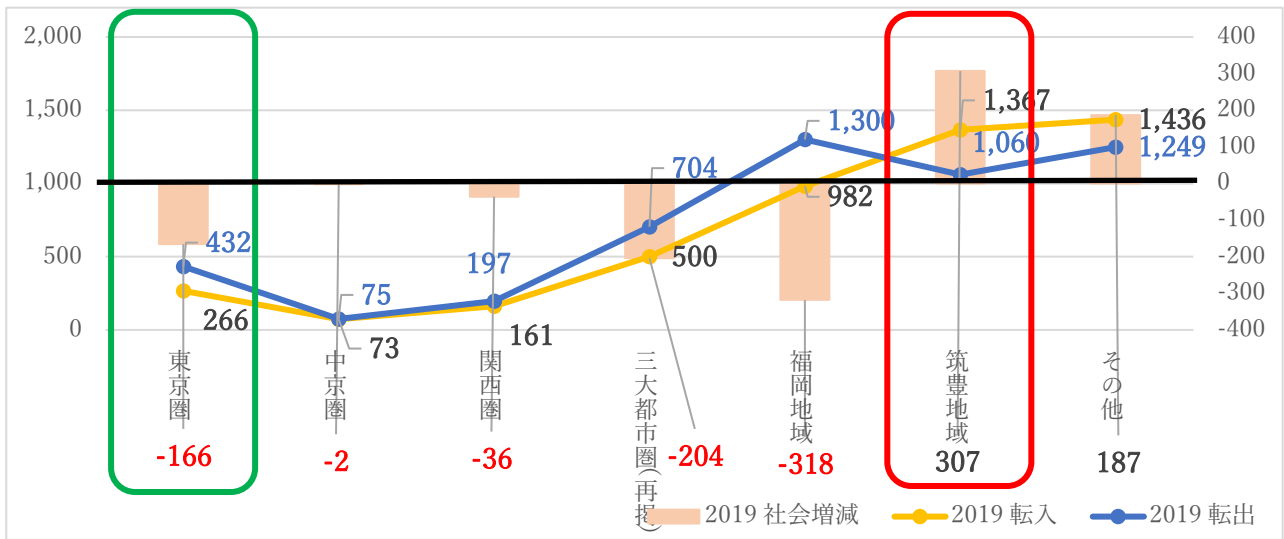
※福岡県人口移動調査第4表及び第5表より

- ・グラフ2は2015(平成27)年から2021(令和3)年までの転入者数と転出者数のグラフです。
- ・転入者は近年4,500人から4,900人程度で推移しており、転出者数は4,500人から5,000人程度で推移しています。しかし、2021(令和3)年は4,500人を割り、2015(平成27)年以降では最も少ない4,432人となっています。
- ・2021(R3)年は転入者数が最も少なく、転出者は前年の2020(R2)年と比較し137人増加となっています。(社会増減▲221人)
- ・各年の年齢別転出入者割合では、20歳から34歳までの年代で約50%を占めており、2017(平成29)年の25～34歳以外では、すべて約200人の転出超過となっています。主な原因としては就職・転職・結婚などを機に転出している可能性があります。

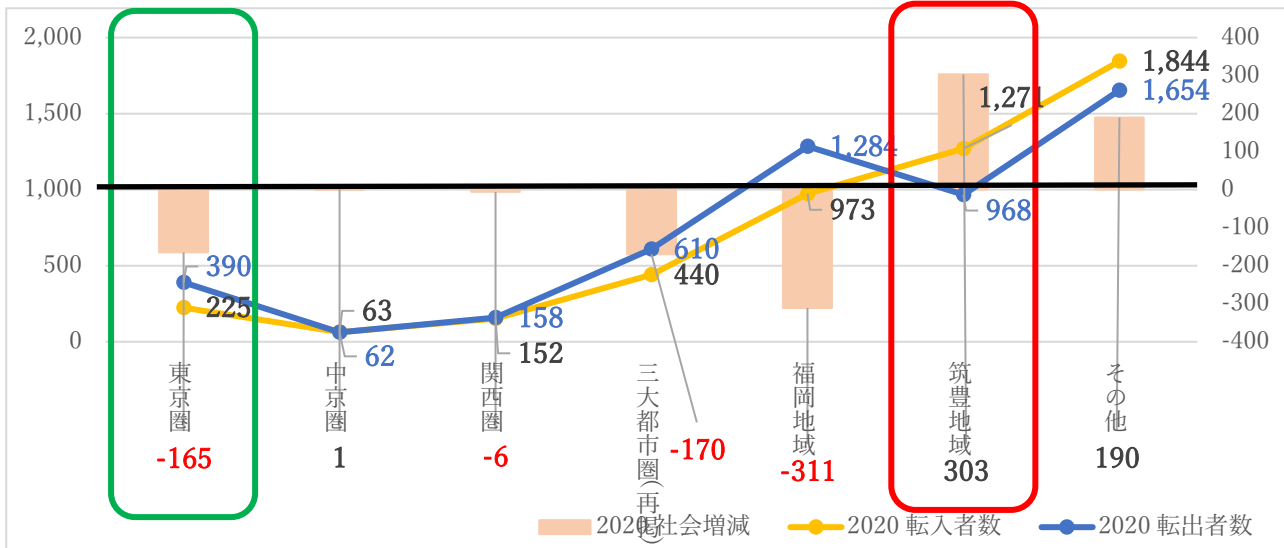
(4) 新型コロナウイルス感染症の影響による社会増減について

2020(令和2)年以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受けていると考えられることから、その影響について検証を行います。

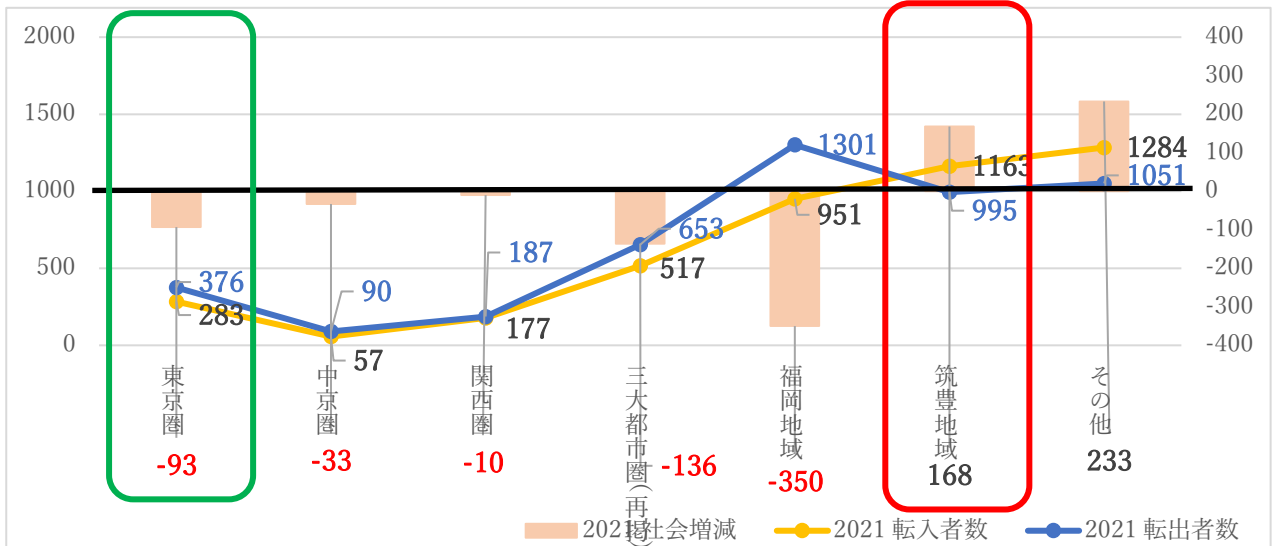
グラフ 3. 本市における地域別転入・転出者数(2019(R1)年)



グラフ 4. 本市における地域別転入・転出者数(2020(R2)年)



グラフ 5. 本市における地域別転入・転出者数(2021(R3)年)



※東京圏：神奈川県、埼玉県、千葉県、東京都 ※中京圏：愛知県、三重県 ※関西圏：大阪府、京都府、兵庫県
その他：三大都市圏、福岡地域及び筑豊地域を除いた地域

①東京都を中心とした社会増減数の比較について

- ・2021(令和3)年東京都住民基本台帳人口移動報告(参考資料1)第1表より、東京都と他道府県間での転出入における前年との比較では、転入は12,763人減少、転出は12,929人増加、転入超過数は25,692人減少し、5,433人の転入超過となっています。
- ・また、東京都における2021(令和3)年の転入超過数5,433人は、コロナ前である2019(令和元)年の転入超過数82,982人から約93%減少しています。
- ・2021(令和3)年東京都住民基本台帳人口移動報告(参考資料1)第4表と第5表より作成した社会増減数では、東京都において転出超過となっている道府県は茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、沖縄県の5県のみであり、関東圏内での移動が中心であり、地方への移住は沖縄県のみとなっています。
- ・昨年、多くの道府県において東京都に対する転出超過数は減少しています。
- ・以上より、2021(令和3)年の状況をみると、一般的に言われていた「新型コロナウイルス感染症の影響やテレワークの普及などを背景に、東京都からの地方への移住希望者の増加」及び地方から東京都への移動者数の減少も見られますが、ライフスタイルを変えない関東圏域での移住が多い結果となっています。

②本市における社会増減への影響について

- ・グラフ3はコロナ禍の影響を受ける前である2019(令和元)年、グラフ4と5はコロナ禍の影響下にある2020(令和2)年及び2021(令和3)年の地域別転入・転出者数を表したものです。
- ・グラフ3、4、5は類似した形となっており、三大都市圏や福岡地域への転出超過となっています。
- ・三大都市圏のうち、関東圏に対しての社会増減では、全ての年で転出超過となっていますが、転出者数は年々減少傾向であり、令和3年度は転入者数も増加しています。
- ・グラフ3とグラフ4、5を比較するとコロナ禍前に比べコロナ禍後の方が移動数(転出入数の合計)が減少しており、コロナ禍の影響から人の流れが抑制されたと考えられます。
- ・コロナ禍の影響を受けた2020(令和2)年(グラフ4)と2021(令和3)年(グラフ5)との比較では、転入超過傾向が続いている筑豊地域において、転入超過数が減少していることから、次項で人口推移に基づいた分析を行います。

(5) 筑豊地域における人口推移について

筑豊地域から本市への転入者数の減少要因を検証するため、飯塚市を除く筑豊地域の人口推移を見ていきます。

①筑豊地域における人口推移について

表 4. 飯塚市を除く筑豊地域における人口推移

	人口	増減数	自然増減	社会増減	高齢化率
2015(H27)	288 千人	-3,551	-2,214	-1,337	31.7
2016(H28)	285 千人	-3,455	-2,256	-1,199	32.7
2017(H29)	282 千人	-3,323	-2,302	-1,021	33.5
2018(H30)	279 千人	-3,588	-2,515	-1,073	34.2
2019(R1)	275 千人	-3,539	-2,690	-849	35.0
2020(R2)	271 千人	-3,993	-2,610	-1,383	35.4
2021(R3)	269 千人	-3,817	-3,040	-777	35.8

※高齢化率は飯塚市を含む筑豊地域の数値

- ・表 4 は本市を除いた筑豊地域の人口、人口の増減数、自然増減数、社会増減数です。
- ・毎年 3,300 人から 4,000 人弱の人口減少となっており、本市と同様に自然減数が拡大しています。
- ・社会減数は各年により幅がみられ、近年では千人を割る年がありますが、高齢化率が上昇していることから、社会移動を活発に行う生産年齢人口の減少による可能性が考えられます。

②筑豊地域における社会増減について

表 5. 本市と筑豊地域における年齢別社会増減数

	0～14	15～19	20～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65～	総数
2020 年 (R2)	14	26	79	34	77	38	-2	37	303
2021 年 (R3)	5	43	32	37	35	37	-13	-8	168
増加数	-9	17	-47	3	-42	-1	-11	-45	-135

- ・表 5 はコロナ禍の影響を受けた 2020(令和 2)年と 2021(令和 3)年の本市と筑豊地域における年齢別社会増減数です。
- ・転入超過数が減少している年齢区分は 0～14 歳で 9 人、20～24 歳で 47 人、35～44 歳で 42 人、45～54 歳で 1 人減少しており、55～64 歳では転出超過数が 11 人増加、65 歳以上では転入超過から転出超過となっています。
- ・全体的に転入超過となっていますが、転入超過数は 135 人減少しており、筑豊地域から本市への転入者数が減少しています。

③本市における方向別転入者数の推移について

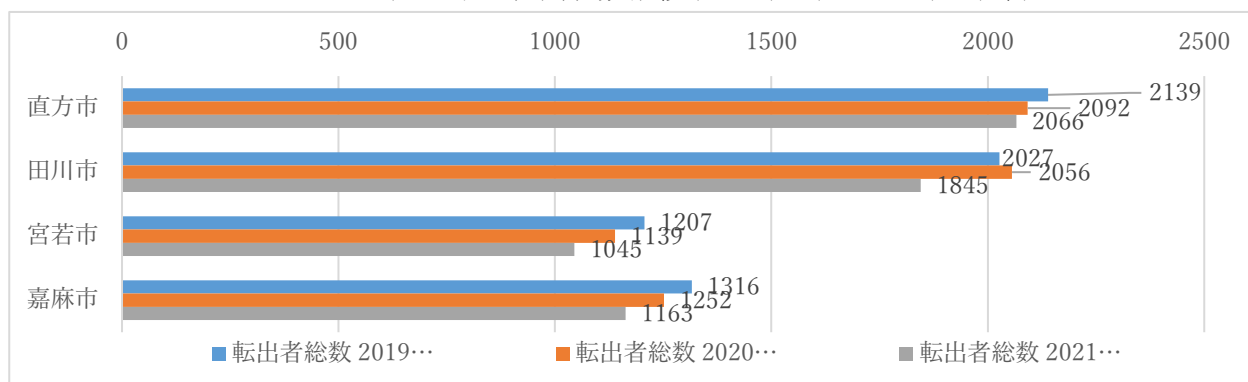
表 6. 本市における方向別転入者数及び全転入者における割合の推移（抜粋）

	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
	人口		
総計	4,785	4,528	4,432
東京圏	266	225	283
大阪圏	161	152	177
名古屋圏	73	63	57
三大都市圏(再掲)	500	440	517
福岡地域	982	973	951
北九州地域	382	390	383
筑後地域	151	140	151
筑豊地域	1367	1271	1163
直方市	106	97	109
田川市	210	184	115
宮若市	106	83	63
嘉麻市	454	441	418
小竹町	69	54	72
鞍手町	14	8	14
桂川町	176	187	131
香春町	20	10	9
添田町	15	37	22
糸田町	22	30	39
川崎町	48	53	47
大任町	12	22	19
赤村	11	0	12
福智町	104	65	93

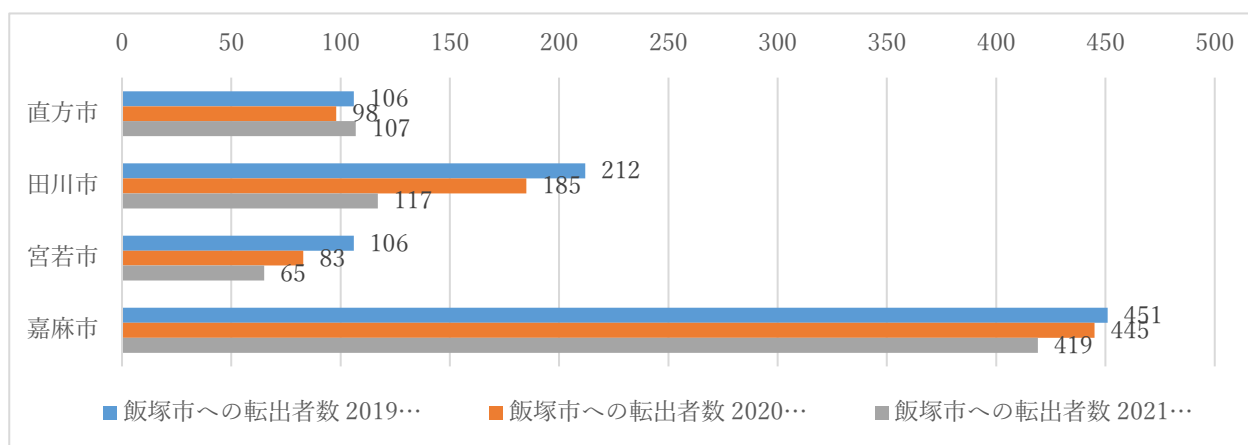
《筑豊地域における検証》

- ・年々転入者が増加している自治体は、糸田町となっています。
- ・年々転入者が減少している自治体は、田川市、宮若市、嘉麻市、香春町となっています。
- ・2020(令和2)年に転入者が減少し、2021(令和3)年に増加している(V字型)自治体は、直方市、小竹町・鞍手町・赤村・福智町となっています。
- ・2020(令和2)年に転入者が増加し、2021(令和3)年に減少している(山型)自治体は、桂川町・添田町・川崎町・大任町となっています。

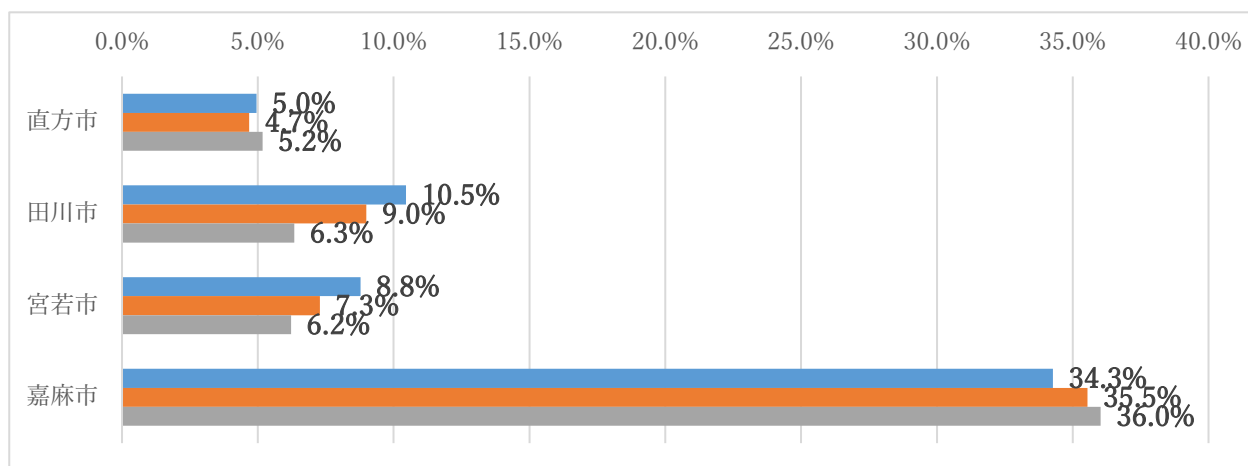
グラフ 6. 周辺市の転出者数推移 (2019 (R1) ~ 2021 (R3) 年)



グラフ 7. 周辺市における本市への転出者数推移 (2019 (R1) ~ 2021 (R3) 年)



グラフ 8. 周辺市における本市への転出者割合推移 (2019 (R1) ~ 2021 (R3) 年)



- ・グラフ 8 より、年々転入者が減少している自治体のうち、嘉麻市については、嘉麻市の全転出者数から本市への転出者数が占める割合では増加しています。
- ・グラフ 8 より、同様に年々減少している田川市及び宮若市については、それぞれの自治体の全転出者数から本市への転出者数が占める割合は減少しています。

Ⅱ 総合戦略編【※各基本目標の数値目標及びKPIにおいて、目標値を達成していない実績値については赤字で表示しています。】

基本目標 I
地域を元気にするしごとづくり

飯塚市産業振興ビジョン（2018(平成30)年3月策定）に基づき、「挑戦するヒトと共に未来を創る」をコンセプトに、大学、企業、関係機関との連携のもと地場産業の振興及び創業の促進、新産業の創出を図り、雇用環境の充実と地域経済の活性化を進めます。

また、姉妹都市サニーベール市（米国）との交流事業や東南アジアとの経済交流を通して、グローバル社会（経済）に対応した国際都市を目指します

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標達成状況				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	最終目標値	2021 (R3) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
生産年齢人口 (人)【減少抑制】	75,180	66,868	69,886	70,004	69,971			
市内事業所数 (事業所)【維持】	5,317	5,317	5,317	未発表	未発表			

※市内事業所数の実績は経済センサスの数値(令和2年、3年調査項目なし)

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

①創業の支援

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2021 (R3) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
支援による創業数 (社)【増加】	19	30	30	19	21			

※支援による創業数は「基本目標 I ①創業の支援」の具体的事業「がんばる農業応援事業」の新規就農者数19名と「新産業創出支援センター管理運営事業」の新規入居企業数3社の合計

②地場企業の育成・企業立地の促進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2021 (R3) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
支援による就職者数 (人)【増加】	38	50	50	38	31			

※支援による就職者数は「基本目標Ⅰ ①創業の支援」の具体的事業「がんばる農業応援事業」の新規就農者数19名、「基本目標Ⅰ ②地場企業の育成・企業立地の促進」の企業立地促進補助金交付事業」の就職者数12名及び「基本目標Ⅰ ③国際経済交流の推進」のアジア経済交流推進事業の就職者数0名の合計

③国際経済交流の推進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2020 (R3) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
海外進出セミナー等への参加企業数(社) 【増加】	15	200	200	83	未開催			

●基本目標Ⅰの進捗状況について

- ・数値目標「生産年齢人口」については、令和3年度の目標値を85人上回っています。
- ・数値目標「市内の事業所数」については、経済センサスの市町村別事業所数を調査していないため、現時点では把握できていません。
- ・KPI「支援による創業数」については、目標30社に対し、実績21社となっており、9社下回っています。
- ・KPI「支援による就職者数」については、目標50人に対し、実績31人となっており、19人下回っています。
- ・KPI「海外進出セミナー等への参加企業数」について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により海外からの渡航制限などを受け、セミナーが未開催となっています。
- ・事業の周知活動やセミナー開催などは新型コロナウイルス感染症の影響により、中止などとなっていますが、市の公式SNSやオンラインセミナーの開催などコロナ禍においても実施可能な方策を検討する必要があります。

基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり

男女の出会いの機会を設けるとともに、子育て世代の移住・定住を促進するため、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の整備と多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、圏域はもとより、都市圏との良好なアクセスを活かした移住・定住の促進を図ります。

また、学力向上を重点課題とし、その土台となる豊かな人間性の育成と体力向上をめざした小中一貫教育の推進、ICTの利活用や特色ある学校教育の充実に取り組み、自らの力で生き方を選択できるよう必要な能力や態度を身に付けられるようにキャリア教育を推進します。

さらに、姉妹都市サニーバール市(米国)との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進に取り組み、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図ります。

併せて、高校から大学への高等教育支援と就学支援を行い、未来を創る人材の育成を図ります。

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標達成状況				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2021 (R3) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
年少人口(人) 【減少抑制】	16,411	15,927	16,316	16,443	16,329			
市内の小中学校の児童・生徒数(人) 【減少抑制】	9,887	9,595	9,741	9,901	9,930			

※児童・生徒数は5月1日時点

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標(KPI)の達成状況

①妊娠・出産・子育ての一貫した支援と環境の充実

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2020 (R3) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
合計特殊出生率 【維持】	1.75	1.75	1.75	未発表	未発表			
待機児童数(人) 【減少】	28	0	0	53	0			

※最新の合計特殊出生率は2019(R1) 1.71

②特色ある学校教育の推進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2020 (R3) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
全国標準学力検査 NRT(国語、算数)、標準学力分析検査(国語、数学)の正答率(全国平均を100)【増加】	110.9	112	112	小学校 109.5 中学校 102.9	小学校 108.9 中学校 94.0			
プログラミングに関するアンケートで考えを伝えるときや問題を解くときに、筋道や順番に気を付ける児童の割合(%)【増加】	80.00	80.00	80.00	75	—			

●基本目標Ⅱの進捗状況について

- ・数値目標「年少人口」については、令和2年度の目標値を13人上回っています。
- ・数値目標「市内の小学校・中学校の児童・生徒数」については、令和2年度の目標値を189人上回っています。
- ・KPI「合計特殊出生率」は最新の実績値が令和元年の数値ですが、1.71と目標値を下回っています。
- ・KPI「待機児童数」は0人となっており、目標値0人を達成しています。
- ・KPI「全国標準学力検査NRT、標準学力分析検査の正答率」は、小学校は全国平均を上回っていますが、目標値には達していません。中学校は全国平均及び目標値を下回っています。
- ・KPI「プログラミングアンケート結果」は目標値を下回っています。
- ・小学校、中学校、高校、大学が一つの自治体にあるという本市の大きな魅力を活用するため、学力だけでなく、特色ある教育による未来を創るひとづくりを推進する必要があります。

基本目標Ⅲ

次代を牽引する魅力あふれるまちづくり

本市のまちづくりの中核に位置付けられている、全ての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、フレイル予防など長期的かつ横断的な視点に立った施策を推進するとともに、心豊かでいきいきと暮らせる健幸長寿社会の形成に取り組みます。

また、「住みたいまち 住みつづけたいまち」であり続けるため、本市の特性である医療の集積を活かし、医療・介護・福祉の総合的な連携による地域の包括的な支援・サービス体制の構築を推進します。

本市と福岡・北九州都市圏を結ぶ広域交通を活かし、主要鉄道駅やバスターミナルの交通結節機能の強化や、交通結節点と都市機能施設、観光交流施設、市内各地域を結ぶ交通ネットワークの強化を図り、各地域の生活利便性の向上を図るため、拠点連携型都市を推進します。

あわせて、本市の魅力を効果的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、福岡・北九州都市圏との近接性や本市固有の地域資源を活かすため、八木山バイパスの4車線化や福岡市営と福北ゆたか線及び香椎線との接続に向けた取組など都市圏までのアクセス性や周遊性の向上を図るための取組を幅広く推進し、交流人口拡大に向けた観光振興から関係人口への発展、移住・定住化の促進に向けた取組を進めます。

地域コミュニティを醸成し、地域の繋がりを育むため自治会、まちづくり協議会、NPO法人、ボランティア団体等との連携を進め、「交流・コミュニケーション」によって地域の活力が持続する安全・安心の協働のまちづくりに取り組みます。

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

評価指標				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2021 (R3) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
老年人口(人)【増加】	37,555	40,353	40,766	40,040	40,446			
社会増減数(人) 【転出入均衡】	▲168	0	0	12	▲221			

※社会増減数は福岡県オープンデータ人口第4表、第5表より算出

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

① 健幸で魅力あふれるまちづくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2021 (R3) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
転出者数(人)【減少】	5,080	4,995	5,038	4,516	4,653			
特定健診 受診率(%)【増加】	49.5	60.0	60.0	39.7	38.3			

※特定健診受診率 令和3年数値は暫定値 令和4年10月に確定予定

②次代を牽引する地域づくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2020 (R3) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
転入者数 【増加】	4,912	4,995	4,953	4,528	4,432			
観光客入込客数 【維持】	169万	169万	169万	56万	未発表			

※観光客入込客数の前年度実績は10月に確定予定

●基本目標Ⅲの進捗状況について

- ・数値目標「老年人口」については、令和3年度の目標値を320人下回っています。
- ・数値目標「社会増減数」については、221人の転出超過となっており、目標値を下回っています。
- ・KPI「転出者数」は目標値を大きく上回る減少となっていますが、同様にコロナ禍の影響下にあった前年から増加しています。
- ・KPI「特定健診受診率」は10月に確定するため暫定値となっており、目標値を大きく下回っています。
- ・KPI「転入者数」は目標値を大きく下回っており、同様にコロナ禍の影響下にあった前年から減少しています。
- ・KPI「観光入込客数」は最新の実績値が令和2年度ですが、56万人と目標値を下回っており、コロナ禍の影響を強く受けています。

Ⅲ まとめ

【人口ビジョン編】

2021(令和3)年は、同様にコロナ禍の影響を受けていた2020(令和2)年と比較しても、自然増減及び社会増減とも減少となっており、出生数及び転入者数は第1次総合戦略開始年である2015(平成27)年から最も低い人口数となっています。

本市において毎年約600人の自然減となっており、社会増減においては、各年において変動があるものの、地域別では福岡地域への転出超過、年代別では20歳から34歳までの転出超過となっており、出生数を増加させる要因が乏しい状況です。

転入超過となっている2017(平成29)年と2020(令和2)年は他の年と比較して、転入者数が増加したのではなく、転出者数が4,500人程度と減少した結果となっています。

そのような状況ではありますが、関東圏に対しての社会増減では、転出者数は年々減少傾向であり、令和3年度は転入者数も増加していることや、全体的に転出者数が減少していることは、本市が取り組む施策に一定の効果が表れていると考えます。

引き続き、子育て支援施策や子育て世代の転入促進等により転入者の増加と出生数の減少傾向に歯止めをかけ増加に転じさせ、転出者抑制のため本市の魅力を増加させる定住施策を推進することが必要です。

また、筑豊地域における社会増減数について、転入超過数が低下しています。その要因の一つとしては全体的な人口減少による転入者の減少が考えられます。その中でも転入者の減少数が大きい嘉麻市、田川市、宮若市について、これらの市における転出先の推移を検証した結果、嘉麻市については、転出者全体数のうち本市への転出者数が占める割合は増加しています。田川市においては、転出先として北九州市が増加傾向にあり、主な転出先が北九州市へ移行している傾向が見られます。宮若市においては、元々本市、福岡市、北九州市、直方市、宗像・糟屋北部圏域への転出が多い傾向がみられますが、その中でも直方市への転出が増加し、本市と北九州市への転出が減少しています。

【総合戦略編】

各基本目標のKPIについて、多くが目標値に達しておらず、事務事業評価により、改善や廃止を実施し、効果的かつ効率的な新規事業の検討・実施を推進します。

さらに、子育て世代が重要視する教育においても、小学校・中学校・高校・大学と義務教育から高等教育までの教育施設を持つ本市の強みを活かした特色ある教育を更に充実させることで、福岡市周辺自治体にはない本市の魅力を発信できると考えられます。

福岡都市圏の子育て世代の転入者を増加させるためには、転職を望まない転入希望者と市内での就業を望む転入希望者を意識する必要があると考えています。

転職を望まない方へは前述した福岡市周辺自治体との違いを基に、不足している支援策を検討し、PRを行う必要があります。

市内への就業を望む方へは、「飯塚市産業振興ビジョン」に基づいた施策、事業を推進することで雇用環境の充実を図り、市内企業と就業希望者のマッチング支援を継続していく必要があります。

初等教育から高等教育までを市内で受けることができる環境を活用したPRの推進や、若年層の本市での就職に繋げる一貫した施策を一層推進する必要があります。

また、本市には人工芝スキー場、野球場、グラウンド、ボーリング場、スケートリンク場、テニ

スコートなど、レクリエーションとしてだけでなく、子どもたちの習い事としても活用できる場があることも、福岡市周辺自治体にはない魅力の一つと考えられます。

特に子育て世代の転入促進では、人口が集中している福岡地域をターゲットとし、福岡地域と本市のアクセスや地価の比較など、福岡市及び周辺自治体と本市の違いを明確にし、本市の魅力を明確に示せるデータを持ち、世代や転入者の属性に応じて効果的に情報発信する必要があります。定住施策では3大学や第1次から第3次医療機関が市内にある強みを活かし、企業誘致、創業・地場企業の支援などによる産業振興・創出を促進し、現在ある本市の産業の多様性を基とした「しごと」の量や幅を厚くしていく必要があります。

【令和3年度に実施した移住定住情報発信事業】

①移住定住促進パンフレットの更新

令和3年度では移住定住促進パンフレットを更新し、宅地価格等の比較を含む移住促進事業の紹介をしています。

また、本市にある年中利用可能な人工芝スキー場、アイススケート場や各種スポーツ施設の紹介を追加し、子どもの可能性を広げる環境が整っていることを情報発信していきます。

②移住定住促進ホームページ『飯塚移住計画』の更新

「公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会」及び「公益社団法人全日本不動産協会福岡県本部」とそれぞれ移住・定住の住宅等の支援に関する協定を締結し、移住定住促進ホームページ『飯塚移住計画』（以下『飯塚移住計画』という。）で、市内の住宅情報を検索できる機能を追加するなどの更新をしています。

③移住定住促進動画の作成

本市の特徴について、仕事と教育の観点から紹介した動画を作成しました。

また、作成した動画を使用し、ターゲット(福岡地域に住む子育て世代)を『飯塚移住計画』へ誘導するため、YouTube上で広告として出しました。

広告出稿後に『飯塚移住計画』の月別アクセス数は前年比で40～85%増加しています。